

県議会の傍聴をポスターで呼びかけ 扉の向こうに、未来が見える!

岩手県議会では、若いみなさんに県議会への興味・関心を高めてもらうため、令和2年度県議会傍聴案内ポスターデザインコンテストを実施しました。コンテストにはアイデアに満ちた多数の応募があり、その中から選ばれた入賞4作品と制作者の感想を紹介します。



受賞者の感想

★入賞

千葉 春月さん(岩手県立不来方高等学校)
キャッチコピーに「築く」という言葉が入っていたので、「築く＝パズルのピースを集めて組み合わせ、岩手県のカタチにする」という過程を表現しました。自分はまだ17歳で選挙権は持っていませんが、18歳になったらぜひ投票して岩手県の未来に貢献したいと思います。

★議長賞

松崎 ななせさん(岩手県立宮古高等学校)
デザインのコンセプトは、鍵穴から見える議会に対する探究心と好奇心です。人物の線を可能な限り少なくしてシンプルに描きました。ポスターを見て、多くの人が議会に興味を持ってほしいし、今回の賞をきっかけに自分もいろんなことに挑戦してみたいと思います。

★副議長賞

小野寺 梓さん(岩手県立千厩高等学校)
来年自分が18歳になって選挙権を持つので、議会について知るいい機会になると思って応募しました。若い人たちに議会に親近感を持ってほしいので、目立つように黄色をメインにし、アクセントで緑と青も入れました。一番のポイントはキャッチコピーのところですよ。

★入賞

佐藤 侑海さん(岩手県立不来方高等学校)
若い人たちが岩手県議会の力になる、自信になるというイメージで作成しました。バックを青にして文字を白く、特に目立たせたい部分を青の反対色の黄色にして一目でわかるシンプルなデザインにしました。ポスターを見て、自分が岩手の力になるんだと思ってほしいです。



「いわて県議会だより」は各市町村を通じて県内全世帯にお配りしています。点字版・テープ版・デジ版も用意していますので、ご希望の方は、県議会事務局までお問い合わせください。



ホームページのご案内
議会の概要、議員名簿、本会議の会議録、本会議のインターネット中継、傍聴や請願・陳情の手続などをご覧いただけます。
<http://www2.pref.iwate.jp/hp0731/>

編集・発行・
問い合わせ先

岩手県議会事務局
〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号
電話 (019) 629-6021・6022
FAX (019) 629-6014
E-mail gikai@pref.iwate.jp



9月臨時会のあらまし

9月臨時会は9月8日に開催されました(会期は1日)。新型コロナウイルス感染拡大の防止と社会経済活動の両立を図るために必要となる予算を計上した令和2年度岩手県一般会計補正予算(第4号)など、知事から提出された3件の議案は同日に全て可決されました。

9月 定例会

9月定例会は、9月29日から10月27日まで開催されました。令和元年度岩手県一般会計決算や特別会計決算など15件を認定したほか、令和2年度岩手県一般会計補正予算(第5号)など、知事から提出された39件の議案は全て可決・同意され、議員・委員会が提出した新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化を求める意見書など9件の議案は全て可決されました。また、請願は3件が採択、1件が一部採択、1件が不採択となりました。

議決の状況

◎令和元年度決算【認定】

一般会計1件、特別会計11件、企業会計3件

◎令和2年度補正予算【可決】

一般会計1件、特別会計7件、企業会計1件

◎予算関連議案【可決】

農業関係の建設事業に要する経費の一部を負担させることに関する議決の変更に
関し議決を求めることについてなど5件

◎条例議案【可決】

岩手県の事務を市町村が処理することとする事務処理の特例に関する条例の一部

を改正する条例など10件

◎その他の議案【可決】

旧盛岡短期大学建物解体(第1工区)工事の請負契約の締結に関し議決を求めること
についてなど14件

◎人事議案【同意】

教育委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

◎議員・委員会提出議案【可決】

意見書9件(詳細は2ページに記載)

★議員別の賛否の状況は県議会ホームページでご覧になれます。



採決の様子

請願の採択状況

◎採択

- ▶ 3月11日を岩手県民の日「大切な人を想う日」にすることについての請願
- ▶ 就職希望等の高校生に対し高等学校が指導している指定自動車教習所への入所制約の緩和について請願
- ▶ 「安全・安心で、ゆきとどいた教育実現につながる少人数学級」の実現を求めることについての請願(意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択)

◎一部採択

- ▶ 福祉灯油の県内全域での実施を求める請願

◎不採択

- ▶ 暮らしを守る対策として消費税の減税を求める請願

★採択された請願の本文は県議会ホームページでご覧になれます。

議員・委員会が提出した議案

今定例会では意見書9件が可決されました。可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

◎意見書

- ▶核兵器禁止条約の批准を求める意見書
- ▶台湾の世界保健機関(WHO)年次総会へのオブザーバー参加を求める意見書
- ▶「安全・安心で、行き届いた教育実現につながる少人数学級」の速やかな実現を求める意見書
- ▶自殺防止対策の強化を求める意見書
- ▶新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化を求める意見書
- ▶医療的ケア児及びその保護者を支援する取組の充実を求める意見書
- ▶被災者生活再建支援法の改正を求める意見書
- ▶防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書
- ▶地方公共団体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

★意見書の本文は県議会ホームページでご覧になれます。

県政に関する質問から 10月6日から10月8日まで行われた一般質問では、9名の議員が質問に立ちました。その中から、それぞれ2項目を取り上げ、議員の質問と知事または関係部局長等の答弁の要旨を紹介します。

10/6(火) 一般質問

質問タイトル上のアイコンは、質問の分野を示しています。 **総務関係** (他の4分野以外のもの) **文化、教育関係** **環境、福祉関係** **商工、建設関係** **農林水産関係**
各質問者の録画映像はQRコードからご覧いただけます。または「若手県議会中継」で検索してご覧いただけます。※視聴環境はWi-Fiおよび各キャリアの高速回線サービスを推奨します。

1人目

いわて新政会
くどう だいすけ
工藤 大輔 議員
[九戸選挙区]



2人目

自由民主党
じょうない
城内 よしひこ 議員
[宮古選挙区]



3人目

希望いわて
たかはし
高橋 はじめ 議員
[北上選挙区]



※新型コロナウイルス感染症対策として、演壇に飛沫防止の亚克力板を設置したため、質問者の写真に照明等が反射している場合があります。

総務関係 コロナ禍における岩手の成長戦略

問 現在の社会的な危機を改革のチャンスと捉え、岩手を再生・発展させるために、知事はどの分野を成長の柱として捉え、戦略を描いていくのか伺う。

答 今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、分散型社会の重要性や地方の暮らしやすさが広く認識される契機となっている。テレワークなど多様な働き方の加速化や、教育、行政などあらゆる分野のデジタル化の進展などの動きは、いわて県民計画の11のプロジェクトと重なるものである。

そのため、北上川バレープロジェクトのものづくり関連産業やコロナ検査製品開発で注目を集める医療機器等関連産業の一層の集積、活力ある小集落実現プロジェクトなどが目指す、岩手の良さを生かした交流人口や関係人口の拡大、農林水産業高度化推進プロジェクトの先端技術を活用したスマート農林水産業の展開などの取り組みを加速化させることにより、暮らしやすく働きやすい岩手の実現を目指していく。



農林水産業高度化推進プロジェクト

農林水産 トラウトサーモンの養殖

問 県は、宮古市と宮古漁業協同組合が実施しているトラウトサーモンの養殖試験結果をどのように捉え、どのような支援を行うのか伺う。

答 令和元年11月から令和2年7月に第1期養殖試験を実施し、2万3千尾の種苗の飼育を行ったところ、目標を上回る生産実績を上げたほか、波浪に対する生簀の耐久性も確認され、事業化に向け大きな手応えをつかんだと聞いている。

初水揚げされた宮古魚市場では、流通加工業者の評価は高く、高値で取引されたほか、宮古地域ならではの商品も開発されており、水産業の振興にとどまらず、観光など地域経済の活性化にも寄与するものと期待している。第2期養殖試験は5万尾を飼育する計画と伺っており、県では、魚病対策などの指導、助言を継続するとともに、新たに収益力や技術力の向上に資する勉強会を開催するなど、地域の新たな養殖事業の展開を支援していく。



宮古トラウトサーモンポスター

総務関係 広域振興局の圏域再編

問 第2期アクションプランの作成に向け圏域エリアを再編すべきと思うが、横軸4圏域による広域振興局圏域の設定について所感を伺う。

答 現在の4つの広域振興圏は、産業の連続性、類似性を踏まえた戦略的な産業振興や、より質の高い住民本位の行政サービスの提供を目指し設定された。これまで、ものづくりや食産業、観光などの分野で連携組織を構築し、地域産業の強化やビジネスマッチングの促進、人材育成など、地域の特性やニーズを踏まえた広域的な施策を展開してきた。

いわて県民計画では、各地域の特性を十分に生かした4広域振興圏の振興を進めるとともに、圏域を越えた連携も戦略的に展開することとし、ゾーンプロジェクトの推進など、個性あふれる地域が自立的に発展し、県全体の発展につながるよう取り組んでいる。引き続き現在の4広域振興圏を基本とし、横軸連携の強化や、社会経済情勢、地域課題などに的確、柔軟に対応し、いわて県民計画を推進していく。



農林水産 新たなウニの蓄養・出荷モデルの構築

問 大量にウニを蓄養する際の餌料の安定確保や保管、夏場と同程度の身入り確保が課題であるが、本県ウニの収益力向上にどう取り組むのか伺う。

答 天然のウニは夏が旬で、冬から春先は身入りが悪く価値が低下するが、冬場でも人工的に餌を与えることで身入りがほぼ回復することがわかっている。このため、9月補正予算案に黄金のウニ収益力向上推進事業を盛り込み、磯焼け対策で間引きしたウニを特定の漁場や養殖施設などで蓄養し、高値が期待できる年末から春先の需要期に出荷する新たなモデルづくりに取り組むこととしている。

また、ウニの蓄養に必要な餌は、通常廃棄する海藻加工の残滓を冷蔵施設で保管し活用するなど、収益性の高いモデルが構築できるよう調査を進めていく。

こうした取り組みにより、「ウニの二期作」を早期に実現し、漁業者の収益力向上につなげていく。

商工建設 宮古・室蘭フェリー航路の寄港再開の見通し

問 宮古市以南の三陸沿岸道路の開通の見通しが立つなど、寄港再開の条件が整いつつあるが、再開の見通しについて伺う。

答 寄港再開に当たっては、トラックの利用拡大が課題となっていることから、昨年度は、宮古・室蘭フェリー航路を利用した物流業者やトラックドライバーを対象に、航路利用に係るニーズを把握するためのアンケート調査を実施した。

今年度は、三陸沿岸道路宮古以南の全線開通による物流機能の強化の効果をトラックの利用拡大につなげていくため、県内、隣県の荷主企業900社を対象に取扱貨物や輸送ルートなどの動向を調査するとともに、企業へのヒアリングを行うこととしている。

現在のところ、寄港再開の見通しを確認するには至っていないが、フェリー運航会社も参画する宮古・室蘭フェリー航路連絡調整会議の場を活用しながら、寄港再開に向けた働きかけを続けていく。

文化教育 遠隔授業の本格導入

問 単位の取れる遠隔授業を開始した高知県での現地調査、研修などを通じて、本県でも同様の取り組みをすべきと思うが、考えを伺う。

答 広大な県土を有する本県では、遠隔教育は小規模校の教育の質の向上や多様な学びの充実などに有用な方策であり、県立高等学校のネットワーク回線の増強や無線LAN環境の整備など、遠隔授業が実施可能な環境整備を進めている。今年度は、黒沢尻北高校から西和賀高校へ、軽米高校から大野高校と伊保内高校へ課外授業を配信することで、遠隔による授業方法の研究を進めている。

また、大学進学を希望する生徒を対象に、拠点校から複数校への課外授業の一斉配信も実施予定であり、遠隔授業の実用化に取り組んでいる。今後は、他県の先導的な活用事例も参考としながら、遠隔授業の本格導入に向けた体制づくりを検討していく。

決算特別委員会のあらし

決算特別委員会は、一般会計や特別会計などの決算が議会で提出された際、その審査のために開催されます。今年度は、10月14日から10月23日まで開催され、審査が行われました。

委員長には菅野ひろのり委員（希望いわて、奥州選挙区）、副委員長には千葉絢子委員（いわて県民クラブ、盛岡選挙区）が選出され、決算の内容や関連する施策の取り組み状況などについて、活発な議論が交わされました。

令和元年度一般会計の決算額は、歳入が約1兆106億円（対前年度比3.8%減）、歳出が約9,376億円（同4.0%減）です。

審査の結果、一般会計については、あらゆる手段により歳入確保に全力を傾けるとともに、より効果的な事業を厳選す

るなど徹底した歳出の見直しを行い、限られた財源の重点的かつ効率的な活用に努めることや、沿岸地域の総合的な振興と震災の教訓の伝承、国際リニアコライダーの実現、県北・沿岸振興をはじめとするふるさと振興のほか、人口減少対策や医療・介護・福祉の充実、教育の充実、文化・スポーツの振興、防災・減災対策、地域特性を生かした産業の振興などに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の維持の両立のため、医療提供体制の充実や感染防止対策、地域経済活性化の回復に向けた支援など、本県が直面する課題を踏まえた具体的な取り組みを着実に推進することを求める附帯意見を付し、各会計の決算や関連議案は、原案どおり認定、可決されました。



決算特別委員会の様子

10/7(水) 一般質問

1人目

いわて県民クラブ
みほこ
ハクセル美穂子 議員
[滝沢選挙区]



2人目

希望いわて
やなぎむら まこと
柳村 一 議員
[滝沢選挙区]



3人目

自由民主党
たかはし やすゆき
高橋 穩至 議員
[北上選挙区]



※新型コロナウイルス感染症対策として、演壇に飛沫防止のアクリル板を設置したため、質問者の写真に照明等が反射している場合があります。

商工建設 中小企業支援策の利用状況と対応策

問 県は新型コロナウイルス関連の支援策の利用状況をどのように把握し、対応策を講じているのか。また、支援策の申請手続きを商工会議所等が代理で行えるような仕組みの構築を国に要望すべきと思うが、いかがか。

答 県では、商工会・商工会議所を通じて毎月、経営状況のアンケート調査を実施している。8月末時点では、国・県・市町村の支援策を活用したことがない事業者は全体の25.7%となっている。その理由としては、支給要件に該当しないことのほか、インターネット環境が整わない、申請書類が複雑であきらめていると聞いている。インターネットの操作に不慣れた事業者から申請の相談があった場合は、商工会・商工会議所でサポートしているほか、国が設置している申請サポート会場を案内している。

県では、電子申請に不慣れた事業者も念頭に置いた受付相談体制の拡充を国に要望しつつ、事業者が支援策の利用を断念することがないよう、商工会・商工会議所と連携して各種支援策の周知を図り、事業者に寄り添った対応に努めている。

環境福祉 三ツ石山登山道の補修について

問 十和田八幡平国立公園の主要な登山道の一つである三ツ石山登山道の整備が必要と考えるが、いかがか。

答 この登山道は、雫石町の滝ノ上温泉の宿泊登山者や、葛根田深谷から続く紅葉を楽しむ登山者などに親しまれており、三ツ石山周辺における主要な登山道の一つである。登山道は毎年、自然公園保護管理員による巡回を行い、草刈りや枝払いなどの維持管理を行っており、ルートの一部には木道などが老朽化している箇所もあると認識している。

今後も、地元関係者の意見を踏まえ、補修が必要なところは市町村と連携しながら適切な措置を講じるとともに、計画的な整備を行い、登山者の安全確保に努めていく。



三ツ石山の紅葉

総務関係 岩手県中期財政見通し

問 今回の中期財政見通しを踏まえ、令和4年度までの財政運営において、どのような点に配慮し、この厳しい局面を乗り越えていくつもりなのか伺う。

答 今回公表した岩手県中期財政見通しにおいては、県の実質的な一般財源が縮小傾向にある中で、新型コロナウイルス感染症の影響による税収の大幅な減収も見込まれており、今後の財政運営が一層厳しい状況におかれるものと認識している。

この厳しい財政状況において、持続可能な財政運営を行っていくために、歳入面では、県税徴収の強化、県有資産の有効活用など、あらゆる手法による財源確保、歳出面では、新しい生活様式への対応も踏まえ、事業効果や効率性を考慮した事務事業の精査、一層の選択と集中などにより、限られた財源の重点的かつ効果的な活用を徹底していく。

加えて、国に対しては、地方交付税を含め、必要な地方一般財源総額の確保・充実について、強く訴えていく。

環境福祉 気候非常事態宣言について

問 地球温暖化の危機的な状況を踏まえ、SDGsの実現に向けて、気候変動対策の取り組みを強化し、未来の世代への責任を果たすため、気候非常事態宣言をするべきと考えるが、いかがか。

答 気候非常事態宣言は、地球温暖化などの気候変動を人類にとっての非常事態として、具体的な対策に取り組むことを宣言する世界的な運動であると承知している。

令和2年3月に採択された「岩手県として気候変動非常事態の宣言を行うことを求める請願」の内容は、温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロを見据えた具体的な取り組みが盛り込まれる、次期岩手県地球温暖化対策実行計画と基本的に軌を一にするものであり、次期実行計画の策定も踏まえ、宣言する方向で考えている。



SDGs (持続可能な開発目標)

総務関係 ウィズコロナ時代に対応したいわて県民計画等の見直し

問 ウィズコロナ時代を見据え、いわて県民計画や第2期岩手県ふるさと振興総合戦略などの計画を見直すべきではないか。

答 今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、分散型社会の重要性や地方の暮らしやすさが広く認識される契機となっており、感染防止対策をしっかりと行うことが地方創生にもつながるとの考えのもと、地方がより良くなっていく政策の流れを作っていきたい。こうした方向性は、豊かな自然など岩手の良さや先端技術の活用を組み合わせることによって、地方の暮らしや仕事を起点とする政策を推進し、県民の幸福度を高めようとする県民計画や総合戦略と軌を一にするものである。

このため、県民計画や総合戦略の目標にまっすぐ向かっていけるよう、アクションプランに掲げる取り組みについて、新型コロナウイルス感染症対策やこれに伴う社会経済情勢の変化などを踏まえ、情報化の進展、U・Iターンの推進などに対応した事業の追加やブラッシュアップを進めていく。

文化教育 県立高校の教員配置

問 1学年1クラスの学校では、2人以上の教員加配は必要と考えるが見解を伺う。また、国に対し新たな教員定数改善計画の策定と小規模校に係る教員配置基準の見直しを要望しているが、考えを伺う。

答 教員加配の配置先や人数については、各校の教育課程の特色や教育課題などを考慮した上で決定しており、各校の実情に対応できるよう、県立高校全体の定数の中で人事配置に努めている。

本県のような地理的条件を抱えた地域において、地域間格差のない学びの環境づくりを推進していくには、小規模校やへき地校に対して十分な教員を配置できる基準とすることが不可欠であると考えており、今後も機会を捉えて、国に対する要望を継続していく。



高校の授業

1人目

希望いわて
千葉 秀幸 議員
【奥州選挙区】



2人目

自由民主党
武田 哲 議員
【滝沢選挙区】



3人目

日本共産党
斉藤 信 議員
【盛岡選挙区】



※新型コロナウイルス感染症対策として、演壇に飛沫防止の亚克力板を設置したため、質問者の写真に照明等が反射している場合があります。

総務関係 イベント開催に向けた知事メッセージ

問 感染防止対策を考慮したうえで、知事がイベント開催に向けて積極的に前向きな意見を発信していくべきと考えるが、見解を伺う。

答 イベント開催などに当たり感染防止対策をしっかり行うことが経済効果をより大きくしていくことにつながると考えている。このため、国の方針を踏まえて、県内の文化芸術団体などに対する支援を行うとともに、10月3日の岩手芸術祭総合フェスティバルで、さまざまな困難を乗り越え、新しい文化芸術をつくり上げていく、いわて文化芸術創造宣言を打ち出した。また、県内では、感染防止対策を徹底したうえで、地域のイベントなども徐々に実施されており、こうした状況を情報発信していく。

文化芸術やスポーツをはじめとしたさまざまな分野のイベントは、県民の自己実現の大切な機会であることに加え、岩手の魅力を発信し、経済の活性化につながることから、県内外の多くの方が安心してイベントに参加できる環境を整えていく。

農林水産 ナラシ対策・収入保険の加入状況

問 農家の減収対策であるナラシ対策・収入保険の加入状況と、制度の周知や情報提供の現状と課題を伺う。

答 ナラシ対策と収入保険は、いずれかを選択して加入することとされており、本年9月末現在の主食用米の作付面積ベースでの加入割合は、ナラシ対策が36.3%、収入保険が18.3%、合計で54.6%と年々増加傾向にある。ナラシ対策と収入保険では加入できる農業者の要件や補償対象となる農産物が異なるため、経営形態に応じて、適切に選択し、利用することが重要である。

県では、地域農業再生協議会や農業共済組合と連携し、営農座談会などを通じて制度内容を周知しているほか、ナラシ対策の加入要件である認定農業者になるための経営計画策定の助言や収入保険の加入要件である青色申告の普及指導に取り組んでいる。



稲作

農林水産 豚熱の防疫対策

問 農場における豚熱ウイルスの侵入防止対策や空港などにおける水際対策を強化する必要があると考えるが、県の防疫対策の取組状況や今後の対策について伺う。

答 県では、豚を飼養する全ての農場を定期的に巡回し、飼養衛生管理の状況を確認するとともに、国庫事業などを活用し、野生イノシシの侵入防止柵の整備を進めてきたほか、いわて花巻空港において国外からの豚肉製品の持込検査や靴底消毒の徹底など水際対策に取り組んできた。また、飼養衛生管理基準が本年6月に改正され、防疫対策のさらなる強化が必要となり、今般の補正予算案に野生鳥獣の侵入を防ぐネットのほか、農場入口で車両を消毒する設備や豚の飲み水を消毒する機器などの導入を支援する経費を盛り込んだ。

先月、東北で初めて野生イノシシの豚熱の感染が確認されるなど、県内への豚熱ウイルスの侵入リスクが高まっており、国や生産者などと緊密に連携し、防疫対策の徹底に全力を挙げて取り組んでいく。



養豚

商工建設 宿泊事業者に対する支援策の評価

問 コロナ禍における県のこれまでの宿泊事業者に対する支援策の評価について伺う。

答 県では、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営が続く宿泊事業者を支援するため、感染症対策に必要な設備の整備などに対する補助金や、宿泊事業者が実施する生産性向上などの取り組みに対する支援金を交付し、経営の基盤づくりを支援してきた。

さらに、宿泊需要を喚起するため、市町村と連携した地元の宿応援割や、県民を対象とした泊まるなら地元割クーポンの宿泊助成制度を措置し、国のGo Toトラベルを併用することで、より身近なエリアでの周遊のインセンティブが高く、感染症の状況を見ながら柔軟に対応できる仕組みづくりができたと考えている。

環境福祉 新型コロナウイルス感染症の検査体制

問 インフルエンザと新型コロナウイルスの同時検査を地域で受けられる体制が求められているが、いつまでにどのように整備する計画か伺う。

答 季節性インフルエンザの流行期には、発熱などの症状を訴える患者が大幅に増え、診療・検査需要が急増すると見込まれる。このため、医師会と連携し、まずは、かかりつけ医など身近な医療機関に電話などで相談を行い、当該医療機関を含め診療可能な医療機関で診療・検査を受けることができる体制の整備を進めている。

また、既に設置している地域外来・検査センターなども活用し、かかりつけ医からの紹介を受け入れるなど、地域の実情に応じた診療・検査体制を10月中をめどに整備できるよう取り組んでいくほか、その後も患者の診療・検査が可能な医療機関を随時追加するなど、診療・検査体制の充実を図っていく。



予防接種

環境福祉 東日本大震災津波被災者の医療費一部負担金等免除

問 被災者の医療費一部負担金等免除のこれまでの取り組みとその実績、教訓をどう認識し、免除継続を目指しているのか伺う。

答 県では、市町村などが実施する免除措置に対して財政支援を行うことを通じて、被災者の健康面や経済面での不安の軽減を図り、延べ28万9,000人余の被災者の適切な医療などを受ける機会の確保と健康の維持増進などに寄与してきたものと認識している。

一部負担金免除については、県議会6月定例会での請願の採択、関係団体や県民から継続を求める声がある一方で、沿岸市町村などからは、これまでの免除措置に伴う国保財政の悪化や、他の災害対応とのバランスなどが指摘されている。県としては、被災者一人ひとりの復興を成し遂げるためにも、被災者の適切な医療の確保は重要な取り組みの一つであると考えており、被災者の状況に応じた支援の在り方について、引き続き、市町村と調整を図っていく。

用語解説

▶テレワーク(2ページ)…「tele=離れた所」と「work=働く」をあわせた造語。情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。

▶ナラシ対策(4ページ)…米価が下落した際に収入を補てんする保険的の制度。対象品目の販売収入の合計が標準的収入を下回った場合、その差額の9割が国からの交付金と農業者の積立金で補てんされる。

▶豚熱(4ページ)…豚熱ウイルスにより起こる豚、イノシシの熱性伝染病。強い伝染力と高い致死率が特徴で、治療法はなく、発生した場合の家畜業界への影響が甚大であることから、家畜伝染病予防法において家畜伝染病に指定されている。

9月定例会のポスター制作者のコメント

若者向け県議会傍聴案内ポスターを作成しました

岩手県立宮古高等学校 松崎 ななせ さん

このポスターは、鍵穴から覗いた先に、岩手県議会が見えることによって、若者の県議会への好奇心や探究心を高めることを意図し、作成しました。

小さな穴から見るワクワク感を探偵モチーフのキャラクターで表し、視覚的により伝わるようにしました。また、若者向けに全体的に暖色を使うことで、暖かみや親しみやすさを表現しました。

